

平成29年度予算見積調書

課室名：少子政策課
 担当名：企画・人材確保担当
 内線：3381 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B114	多子世帯応援クーポン事業		一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	子育て環境づくり対策費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令	なし		挑戦項目	01 結婚・出産・子育ての希望実現		
					分野施策	010101 きめ細かな少子化対策の推進		
1 事業概要			5 事業説明					
子育てサービス等を利用できるクーポンを配布する事業を委託により実施するとともに、市町村がそれに上乗せして実施する給付事業に対する助成を行う。 多子世帯が家事ヘルパー、一時預かり、地域子育て支援拠点の有償イベントなどのサービスを利用することで、育児にかかる身体的・精神的負担を軽減し、子育てしやすい環境を提供する。 (1) 多子世帯応援クーポン事業 491,178千円 (2) 連絡調整会議運営事業費 1,939千円			(1) 事業内容 県と市町村が連携して設置した少子化対策協議会において新たな少子化対策を検討したところ、以下の事業を実施することとなった。 ア 多子世帯応援クーポン事業 491,178千円 子育てサービス等を利用できるクーポンを配布する事業を委託により実施するとともに、市町村がこれに上乗せして実施する給付事業に対する助成を行う。多子世帯が家事ヘルパー、一時預かり、地域子育て支援拠点の有償イベントなどのサービスを利用することで、育児にかかる身体的・精神的負担を軽減し、子育てしやすい環境を提供する。 (ア) 県事業 1、2年目にそれぞれ2万円、3年目に1万円のクーポンを配布 対象サービス：家事ヘルパー、一時預かり、地域子育て支援拠点の有償イベント等 (イ) 市町村事業（任意事業） 市町村が第3子以降を対象に上乗せして実施する給付事業に対する助成 給付事業：商品券、祝い金、バウチャー等 イ 連絡調整会議 1,939千円 事業を円滑かつ効果的に実施するために、県内各市町村との調整を行う。 (2) 対象者 第3子以降の出生児 8,400人 (3) スケジュール H29.4～6 委託事業者の選定 H29.4～9 事業実施内容の詳細検討、決定 H29.10 事業開始 H29.11～ 運用における課題の検証及び効果の検証方法の検討					
2 事業主体及び負担区分								
(1) (県10/10)、(県1/2)市町村1/2 (2) (県10/10)								
3 地方財政措置の状況								
なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×2人=19,000千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	493,117						493,117	493,117
前年額	0						0	